

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 雅孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 山本 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄四丁目14番2号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区新町18番地10） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,611	19,851	37,135
経常利益又は経常損失 () (百万円)	29	1,153	387
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5	899	183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	82	786	49
純資産額 (百万円)	27,208	27,850	27,153
総資産額 (百万円)	43,119	44,083	44,211
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.72	120.83	24.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	63.2	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	537	2,558	585
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	108	788	93
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	148	89	238
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,198	19,537	17,857

回次	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.90	78.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等による外需減速の懸念や、中東情勢の緊迫など先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各セグメントの概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売が好調だったほか、工業用検査機材や業務用ろ過フィルターの販売も概ね順調に推移しました。また、文書のデジタル化事業については官公庁からの大型案件の受注が若干低調に推移いたしました。

印刷システム機材は、印刷材料の販売は概ね順調でしたが、CTPやPODなど印刷機器の販売が若干低調に推移いたしました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、紙幣整理機など金融機関向け貨幣処理機器の販売が設備投資抑制の影響により低調に推移いたしました。

選挙システム機材は、4月の統一地方選挙や7月の参議院選挙向けに、投票用紙交付機の新製品をはじめ投票用紙読取分類機や計数機などの機器の販売が好調に推移したほか、投開票管理システムの販売も元号改正に伴う改修案件などが伸びました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品向け紙器用板紙の販売は伸びましたが、印刷用紙の販売が需要減少の影響を受けました。また、子会社エム・ビー・エス(株)における感圧紙等の販売は概ね順調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高198億51百万円(前年同期比12.7%増)、営業利益11億27百万円(前年同期は営業損失69百万円)、経常利益11億53百万円(前年同期は経常損失29百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億99百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円)となりました。

財政状態

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は337億27百万円となり、前連結会計年度末より5億51百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(21億円)及び流動資産の「その他」の減少(1億38百万円)、増加の主な要因は、現金及び預金の増加(16億84百万円)であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は103億55百万円となり、前連結会計年度末より4億23百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、有形固定資産(主に建物及び土地)の増加(4億55百万円)であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は142億85百万円となり、前連結会計年度末より3億15百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、電子記録債務の減少(6億4百万円)及び支払手形及び買掛金の減少(1億33百万円)、増加の主な要因は、未払法人税等の増加(1億62百万円)及び流動負債の「その他」の増加(2億84百万円)であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は19億48百万円となり、前連結会計年度末より5億9百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、役員退職慰労引当金の減少(4億73百万円)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は278億50百万円となり、前連結会計年度末より6億97百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益8億99百万円、減少の要因は、剰余金の配当89百万円及びその他の包括利益累計額の減少(1億12百万円)であります。

この結果、自己資本比率は63.2%(前連結会計年度末は61.4%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は前連結会計年度末に比べ16億79百万円増加し、195億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は25億58百万円となりました。(前年同期は5億37百万円の資金使用)

これは、税金等調整前四半期純利益11億53百万円、減価償却費1億61百万円、売上債権の減少20億93百万円等の収入要因がありましたが、仕入債務の減少7億33百万円、役員退職慰労引当金の減少4億73百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億88百万円となりました。(前年同期は1億8百万円の資金獲得)

これは、主に有形固定資産の取得による支出6億2百万円、事業の譲受による支出95百万円及び無形固定資産の取得による支出64百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89百万円となりました。(前年同期は1億48百万円の資金使用)

これは、配当金の支払89百万円の支出によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日 ~ 2019年9月30日	-	7,950,000	-	1,208	-	2,005

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18	1,388	18.65
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	897	12.05
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	583	7.83
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	384	5.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360	4.83
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	310	4.17
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	295	3.96
小林 厚一	東京都杉並区	237	3.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	190	2.55
計	-	4,946	66.46

(注) 2017年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シーが2017年5月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シー
住所	アメリカ合衆国イリノイ州60603,シカゴサウス・ラサール通り115番,34階
保有株券等の数	株式 398,000株
株券等保有割合	5.01%

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 506,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,442,000	74,420	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	74,420	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目 20番36号	506,600	-	506,600	6.37
計	-	506,600	-	506,600	6.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,747	20,432
受取手形及び売掛金	11,754	9,653
商品及び製品	2,739	2,744
仕掛品	78	58
原材料及び貯蔵品	470	488
その他	495	356
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	34,279	33,727
固定資産		
有形固定資産	3,216	3,672
無形固定資産	408	470
投資その他の資産	6,307	6,212
固定資産合計	9,931	10,355
資産合計	44,211	44,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,122	5,988
電子記録債務	3,698	3,094
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	68	230
賞与引当金	425	400
その他	769	1,053
流動負債合計	14,600	14,285
固定負債		
退職給付に係る負債	214	204
役員退職慰労引当金	1,386	913
その他	855	830
固定負債合計	2,457	1,948
負債合計	17,058	16,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,190	25,000
自己株式	576	577
株主資本合計	26,827	27,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	127
退職給付に係る調整累計額	110	85
その他の包括利益累計額合計	325	212
純資産合計	27,153	27,850
負債純資産合計	44,211	44,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	17,611	19,851
売上原価	13,965	14,823
売上総利益	3,645	5,027
販売費及び一般管理費	3,714	3,899
営業利益又は営業損失 ()	69	1,127
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	24
持分法による投資利益	2	12
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	22	24
営業外収益合計	57	64
営業外費用		
支払利息	16	16
貸倒引当金繰入額	-	7
退職給付費用	-	11
その他	0	2
営業外費用合計	17	38
経常利益又は経常損失 ()	29	1,153
特別利益		
投資有価証券売却益	111	-
特別利益合計	111	-
税金等調整前四半期純利益	82	1,153
法人税、住民税及び事業税	53	212
法人税等調整額	23	41
法人税等合計	77	254
四半期純利益	5	899
親会社株主に帰属する四半期純利益	5	899

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	87
退職給付に係る調整額	9	25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	88	112
四半期包括利益	82	786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82	786

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82	1,153
減価償却費	153	161
のれん償却額	39	47
投資有価証券売却損益(は益)	111	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	7
賞与引当金の増減額(は減少)	21	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18	10
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	28	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	473
受取利息及び受取配当金	29	26
支払利息	16	16
為替差損益(は益)	0	1
持分法による投資損益(は益)	2	12
売上債権の増減額(は増加)	744	2,093
たな卸資産の増減額(は増加)	163	3
その他の流動資産の増減額(は増加)	21	10
仕入債務の増減額(は減少)	1,158	733
未払金の増減額(は減少)	55	38
その他の流動負債の増減額(は減少)	173	334
その他	14	11
小計	318	2,565
利息及び配当金の受取額	29	26
利息の支払額	16	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	232	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	5
有形固定資産の取得による支出	84	602
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	48	64
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	276	-
貸付金の回収による収入	-	17
事業譲受による支出	-	95
その他	30	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	108	788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	148	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	576	1,679
現金及び現金同等物の期首残高	18,775	17,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,198	19,537

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	45百万円	53百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料	1,118百万円	1,090百万円
賞与引当金繰入額	361	350
役員退職慰労引当金繰入額	54	52

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	19,088百万円	20,432百万円
預入期間が4か月を超える定期預金	890	895
現金及び現金同等物	18,198	19,537

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	148	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	89	12	2018年9月30日	2018年12月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	148	20	2019年9月30日	2019年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,001	2,630	4,863	115	17,611	-	17,611
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	-	-	134	135	135	-
計	10,002	2,630	4,863	249	17,746	135	17,611
セグメント利益又は損 失()	188	72	24	70	70	1	69

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,959	4,858	4,904	128	19,851	-	19,851
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	85	59	-	141	286	286	-
計	10,045	4,917	4,904	270	20,138	286	19,851
セグメント利益又は損 失()	178	1,256	29	77	1,126	1	1,127

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	72銭	120円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5	899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5	899
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,443	7,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・148百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年12月13日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。